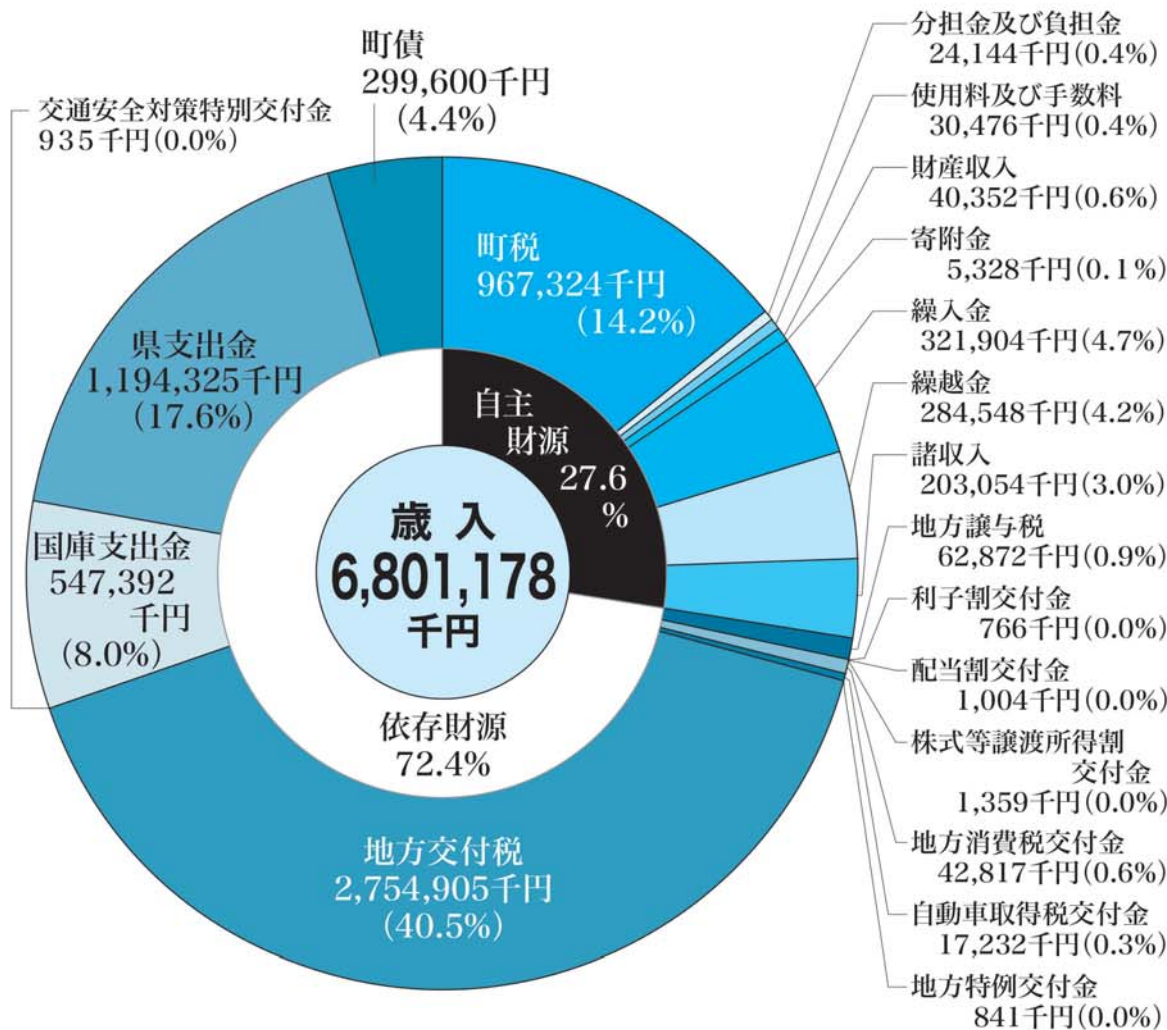


決算報告

皆さんが納めた税金や国・県からの補助金が、この一年間どのように使われたのかを普通会計を中心にお知らせいたします。これは只見町財政状況等の公表に関する条例に基づいて行うものです。



歳入

歳入の決算は68億117万8千円で前年に比べ、6億6114万6千円減少しました。

歳入のうち、町税、分担金・負担金、使用料・手数料等、町が徴収できる自主財源は、18億7713万円で、前年度に比べ1億7650万円減少しました。

自主財源の中で最も多いのが町税です。9億6732万4千円で、歳入全体の14.2%、前年度に比べ2.1%増加しました。これは固定資産税にかかる大規模償却資産の増加によるものです。

自主財源に対し、地方交付税、国・県支出金、町債等、国や県からの交付や割り当てによる依存財源は、49億2404万8千円でした。

この依存財源の中で最も頼りになるのが地方交付税です。これは、どの地方公共団体も等しく事務・事業ができるように、国税

町税の決算状況

(単位:千円)

種類	前年度決算額	25年度決算額	伸び率
町民税	163,680	165,556	1.1%
固定資産税	738,529	755,646	2.3%
軽自動車税	10,357	10,512	1.5%
町たばこ税	29,570	30,853	4.3%
入湯税	4,859	4,757	-2.1%
合計	946,995	967,324	2.1%

のうち所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税の一定割合を国から交付されるもので、決算額は、27億5490万5千円でした。歳入全体の40.5%を占め、前年度に比べ2億6856万1千円減少しました。

国及び県から交付された国庫・県支出金は17億4171万7千円で、前年度と比べて2億6044万8千円減少しました。これは「県南・会津・南会津地域給付金事業」の終了によるものです。

町債は、施設や道路を整備するために借り入れるお金のことで、前年度より4750万円多い2億9960万円借り入れしました。主に過疎対策事業債や辺地対策事業債を利用しました。

町財政状況の公表

用語の解説(歳入)

■町税

町民の皆さんから納めていただく町民税や会社の法人町民税、固定資産税などです。

■使用料・手数料

町の施設の使用料や住民票などの交付の際の手数料です。

■財産収入

各種基金利子や町の財産を売払ったお金です。

■繰入金

各種基金や他の会計から一般会計へ繰り入れたお金です。

■諸収入

他の収入科目に含まれない収入です。預金利子などがあります。

■地方交付税

国で集めた税金(所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税)の一定割合(約3割)を町の財政需要に応じて一定の基準のもとに国から交付されるお金です。どの地域に住む住民にも、一定の行政サービスを提供できるようにする財源です。

■国庫・県支出金

事業を行うために、国や県から交付されたお金です。

■町債

事業を行うために借入れたお金です。

用語の解説(歳出)

■義務的経費

支出が義務付けられた経費です。人件費・扶助費・公債費がこれにあたります。

■投資的経費

資産を将来に残すためのお金です。施設の建設や用地購入などがこれにあたります。

■人件費

町職員の給与や議員報酬などです。

■公債費

事業を行うために借入れたお金の償還金です。

■扶助費

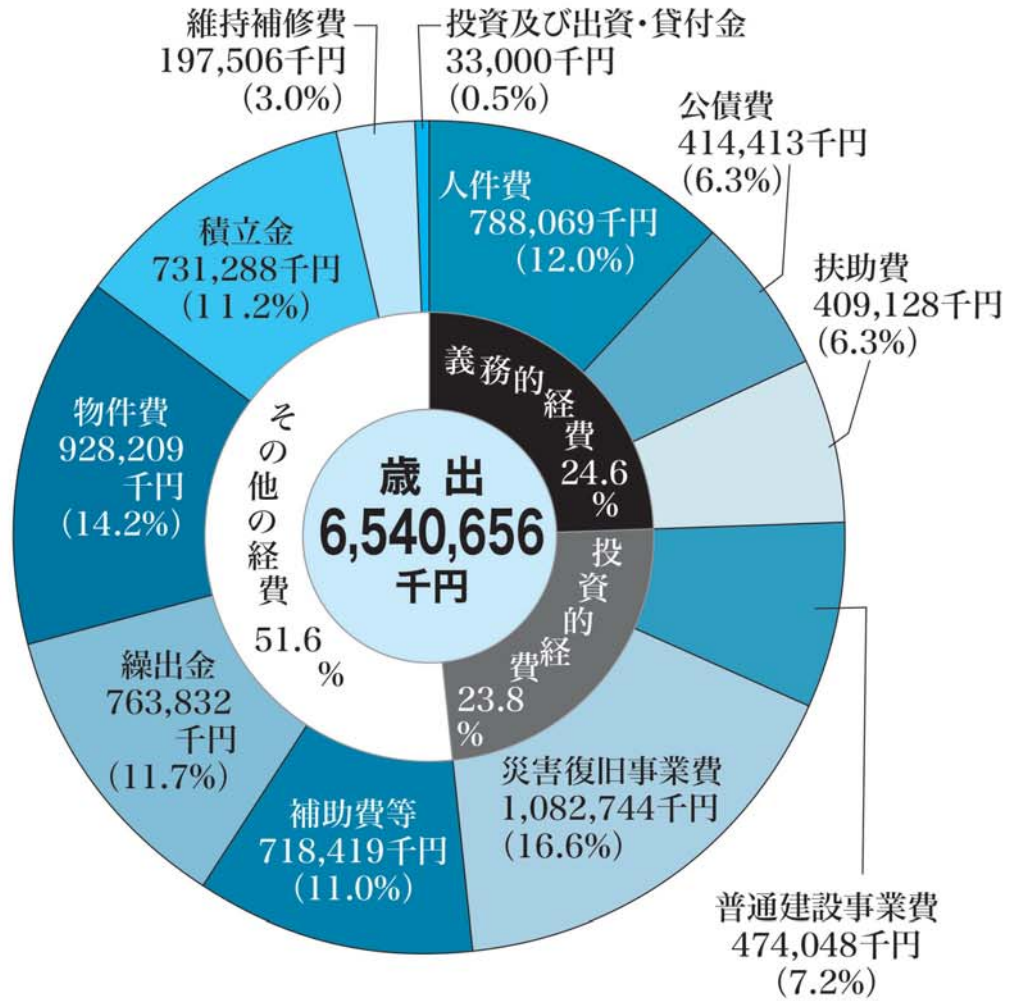
児童手当、障害者等への援助費など、法令に基づいて被扶助者に支給されるお金です。

■普通建設事業費

道路や学校などの新增設のために使われたお金です。

■物件費

旅費、電気料、郵便料、備品購入費などの消費的経費です。



歳出の決算は65億4065万6千円で、前年度に比べ5億3712万千円減少しました。予算に対する執行率は71.3%でした。

各種団体に対する助成金や負担金などの補助費等は7億1841万9千円で、歳出全体の11.0%、前年度に比べ1億6552万6千円増加しました。これは克雪対策事業補助金や高齢者等除雪支援事業補助金の増加によるものです。

町職員の給与や町議会議員、各種委員会報酬などの人件費は7億8806万9千円で、歳出全体の12.0%、前年度に比べ1043万9千円減少しました。

また、新潟・福島豪雨などによる災害復旧事業費は10億8274万4千円で前年度に比べ1億4120万6千円増加しました。

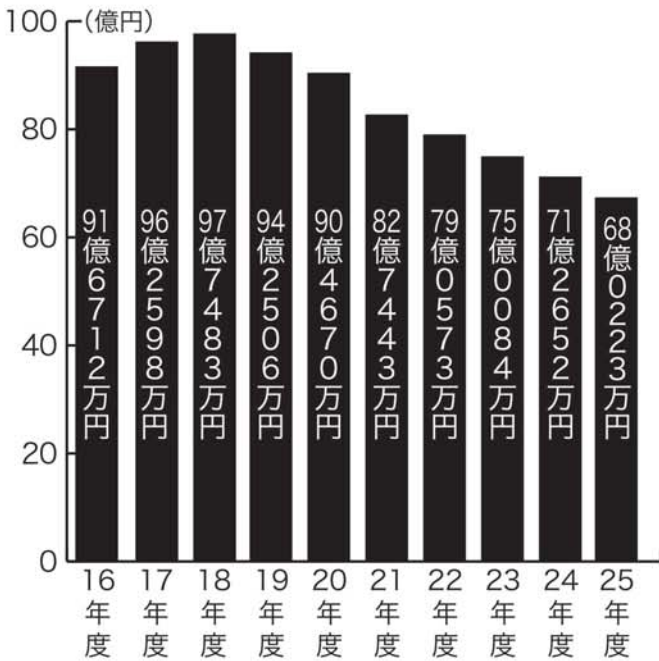
歳出

町民一人あたりにすると…

(平成26年3月31日現在の人口4712人)

- 普通会計支出額 (使われたお金) …………… 1,388,085円
- 町税負担額 (納めていただいたお金) …………… 205,289円
- 貯金 (基金に積み立てているお金) …………… 1,447,720円

■借入金残高の推移



■借入金の残高

(単位:千円)

会計名称	残高
一般会計	3,545,482
国民健康保険施設特別会計	350,984
介護老人保健施設特別会計	108,992
簡易水道特別会計	642,855
観光施設事業特別会計	6,906
交流施設特別会計	49,478
集落排水事業特別会計	2,097,532
合計	6,802,229

■財産の状況 (一般会計と特別会計に属するもの)

種別	規模・残高
土地	4,098万9,422㎡
建物	8万0,346㎡
有価証券	9,058万5千円
出資による権利	2億3,811万6千円

■特別会計の決算の状況

(単位:千円)

会計区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業特別会計	524,989	520,210	4,779
国民健康保険施設特別会計	416,848	415,890	958
後期高齢者医療特別会計	129,613	129,568	45
介護保険事業特別会計	587,792	586,452	1,340
介護老人保健施設特別会計	249,626	249,598	28
訪問看護ステーション特別会計	15,919	15,919	0
地域包括支援センター特別会計	10,929	10,929	0
簡易水道特別会計	247,092	247,092	0
観光施設事業特別会計	154,002	154,002	0
交流施設特別会計	50,164	50,164	0
集落排水事業特別会計	335,817	335,817	0
朝日財産区特別会計	14,118	2,568	11,550
合計	2,736,909	2,718,209	18,700

■基金(貯金)の概況

(単位:千円)

種別	残高
財政調整基金	1,119,881
減債基金	688,388
教育施設整備基金等	3,842,565
他の特定目的基金	
土地開発基金 (土地保有を除く)	111,406
奨学基金等	212,620
他の定額運用基金	
国民健康保険診療所運営基金等	846,796
他の特別会計に属する基金	
合計	6,821,656

普通会計の 主な事業(目的別)

■総務費
役場新庁舎整備事業 3,170万円
J R只見線全線再開事業 467万円
福島県J R只見線復旧復興基金負担金 1,242万円

■豪雨災害復興基金積立金 50,000万円
自然首都只見地域づくり基金積立金 5,800万円
ユネスコエコパーク推進事業 1,290万円
■民生費
高齢者等除雪支援事業 3,975万円
地域支え合い体制づくり事業補助金 3,944万円
小規模介護施設等整備事業 5,962万円
豪雨災害復興基金被災者生活再建支援金 23,512万円

■衛生費
子ども医療公費負担費 1,238万円
各種予防接種委託事業 858万円
南会津地方環境衛生組合負担金 18,776万円
各種検診委託料 1,251万円

■農林水産業費
中山間地域等直接支払事業補助金 2,059万円
6次化産業起業家応援事業補助金 340万円
農商工風評被害対策事業 1,093万円

町財政状況の公表

▼財政健全化指標

指 標	平成25年度決算	平成24年度決算	比較増減	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率					
①実質赤字比率	—%	—%	—%	15.0%	20.0%
②連結実質赤字比率	—%	—%	—%	20.0%	40.0%
③実質公債費比率	3.7%	3.9%	△0.2%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	—%	—%	—%	350.0%	

※該当額または該当比率が算定されない場合は「—」と表示されます。

早期健全化基準…基準を超えると財政健全化計画の策定が義務付けられ、国への報告義務を負います。

財政再生基準……基準を超えると財政再生計画の策定が義務付けられ、事実上総務大臣の同意を得なければなりません。

指標	会 計 名	平成25年度決算	平成24年度決算	比較増減	早期健全化基準
⑤資金不足比率					
	簡易水道特別会計	—%	—%	—%	20.0%
	集落排水事業特別会計	—%	—%	—%	20.0%

※資金不足額が生じていない場合は「—」と表示されます。

平成25年度も

早期健全化基準を

下回りました

【健全化判断比率・資金不足比率の公表】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）により、全ての地方公共団体において平成19年度決算から財政健全化にかかる各指標の公表が義務付けられています。只見町の各指標の状況は表のとおりです。

財政健全化法について

現在の財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再建」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしています。

健全化判断比率について

①実質赤字比率

▽普通会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合です。

▽昨年度に引き続き赤字が生じていないため、比率は算出されませんでした。

②連結実質赤字比率

▽全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合です。

▽昨年度に引き続き赤字が生じていないため、比率は算出されませんでした。

③実質公債費比率

▽借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。

▽只見町は、3.7%で、昨年度比0.2ポイント減となりました。

④将来負担比率

これは、主に新規起債額の減少及び大規模償還の完了によるものであり、早期健全化基準の25・0%と比較すると、これを下回っています。

⑤資金不足比率

▽一般会計等の借入金（地方債）や将来支払う可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

▽只見町は、昨年に引き続き将来負担比率が算出されませんでした。これは、将来負担軽減に向けた地方債の繰上げ償還や財政調整基金等への積立によるものです。

公営企業の経営健全化指標について

⑤資金不足比率

▽公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

▽只見町は、昨年度に引き続き資金不足が生じていないため、該当ありません。

圃場整備事業 2,032万円

■商工費

プレミアム商品券発行事業補助金 346万円
緊急雇用創出基金事業 6,258万円
商店街街路灯LED化事業補助金 200万円

■土木費

町道・歩道除雪委託料 14,568万円
克雪対策事業補助金 2,374万円
小林九々生線改良工事負担金 3,584万円
八木沢集会所施設整備事業 5,087万円

■消防費

非常勤職員報酬（消防団員） 1,486万円
消防ポンプ車更新事業 1,911万円
防災行政無線修繕事業 2,144万円
広域市町村圏組合消防負担金 14,242万円

■教育費

只見高校振興対策補助金 1,641万円
スクールバス整備事業 6,577万円
放課後児童対策事業 3,199万円
子育てひろば事業 6,547万円
地域人材育成事業 2,117万円

■災害復旧費

農地農業用施設災害復旧事業 38,108万円
林地災害復旧事業 17,533万円
公共土木施設災害復旧事業 49,538万円

平成25年度 「自然首都・只見」応援基金 事業報告

平成25年度の「自然首都・只見」応援基金は、只見町が目指す「まちづくり」にご賛同いただいた皆様から多くの寄附をいただきました。

平成25年度の基金事業の報告をさせていただきますので、引き続き、只見町の「まちづくり」へのご参加をお願いいたします。

1 寄附状況について

	延人数	寄附合計額
平成25年度 寄附状況	48人	3,066,251円

【内訳】

	寄附件数	寄附金額
(1) ブナを核としたまちづくり	13件	245,000円
(2) 雪と共存するまちづくり	8件	155,000円
(3) 次世代を担う子供たちの教育充実	14件	1,075,000円
(4) その他の事業	11件	550,801円
(5) 指定なし	15件	1,040,450円

2 寄附をいただいた皆様

住 所	氏 名	住 所	氏 名
福島県郡山市	鈴木 庄三様	埼玉県朝霞市	室井 喜久子様
福島県只見町	春待ち演芸会 代表 赤塚ミワ様	千葉県柏市	佐藤 史郎様
		福島県いわき市	(株)邑建築事務所様
千葉県柏市	菊地 幸雄様	福島県只見町	植原 等様
神奈川県藤沢市	山中 正子様	東京都町田市	鈴木 喜六様
群馬県前橋市	本山 道夫様	埼玉県狭山市	菅家 英和様
京都府城陽市	鈴木 有起様	千葉県柏市	猪又 かじ子様
東京都世田谷区	下北沢一番街 商店街振興組合様	福島県只見町	若林 ミツエ様
		福島県福島市	早川 岳人様
福島県只見町	新國 洋子様	福島県郡山市	菅家 満様
東京都千代田区	尾花 美恵子様	福島県白河市	福原 重吉様
茨城県つくばみらい市	栗田 厚美様	福島県只見町	吉田 六郎様
神奈川県横浜市	五十嵐 光男様	東京都板橋区	藤岡 茂様
神奈川県海老名市	齋藤 貴之様	神奈川県横浜市	吉戸 勝様
神奈川県横浜市	本名 辰蔵様		非公表 20名

3 寄附金の使途

平成24年度以前にいただいた寄附金につきましては、平成25年度において1,889,598円を活用させていただきました。

【平成25年度 実施事業の概要】

○ブナを核としたまちづくり

- ・ブナセンター備品整備事業

事業費 122,050円 事業概要 ブナセンターの図書購入

○次世代を担う子どもたちの教育充実に関する事業

- ・小・中学校図書整備事業（只見あしながおじさん事業）

事業費 781,391円 事業概要 只見町内三小学校及び中学校に図書購入

- ・家庭劇場

事業費 413,277円 事業概要 児童劇公演の開催

○その他の事業（高齢者福祉）その他の事業

- ・介護老人保健施設こぶし苑備品等整備事業

事業費 572,880円 事業概要 こぶし苑に車いす等の福祉備品を整備

町職員・特別職の給与

町人事行政の運営などの公表

町職員の給与は、国や県の勧告を基に町議会の議決を得て条例に基づき支給されています。今月は、町民の皆さんに一層のご理解をいただくため、そのあらましをお知らせします。この公表は、只見町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例によります。

(1) 人件費の状況(平成26年度一般会計予算)

区分	歳出額 A(千円)	人件費 B(千円)	職員給与 C(千円)	人件費率 B/A	職員給与費率 C/A
26年度	5,010,000	921,100	526,781	18.39%	10.51%

③この表は町財政(歳出額)に占める人件費・職員給与費の割合を示しています。人件費(B)には常勤・非常勤の特別職、議員等に支給される給料、報酬などを含みます。職員給与費(C)は、人件費の内一般職員の基本給(給料、扶養手当)及びその他の手当(期末・勤勉手当、時間外勤務手当等)の支給額で、地方公務員共済組合負担金、退職手当負担金を除いたものです。

(2) 職員(一般行政職)の平均給料月額及び平均年齢の状況

区分	平均給料月額	平均年齢
25年度	309,600円	40.8歳
26年度	309,000円	40.9歳

(3) 職員(一般行政職)の初任給の状況

区分	高校卒	大学卒
25年度	142,500円	175,100円
26年度	142,500円	175,100円

(4) 行政職の級別職員数の状況(平成26年4月1日現在：一般事務職【税務職、福祉職除く】)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職名	主事・主事補等	副主査等	主任主査・主査等	班長等	課長等	参事等	
職員数	11人	10人	27人	11人	10人	4人	73人
構成比	15.1%	13.7%	37.0%	15.1%	13.7%	5.4%	100%

③行政職員の給料は職務の責任の度合いに応じて6級に分かれています。(平成18年4月改定)

(5) 期末・勤勉手当の支給割合

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.675月分
12月期	1.325月分	0.675月分
計	2.550月分	1.350月分

(6) 特別職の報酬などの状況

区分	職	給料・報酬(月額)	期末手当(支給割合)	備考
給料	町長	576,000円	・6月期 1.40月分 ・12月期 1.50月分 計2.90月分	町長の給料月額は、平成25年4月1日より15%減額改定された額です。
	副町長	541,800円		
	教育長	514,800円		
報酬	議長	270,900円		
	副議長	209,700円		
	議員	189,900円		

(7) 部門別職員数(各年度4月1日現在)

区分	種別 部門	一般行政部門								特別行政	公営企業部門				合計
		議会	総務	税務	民生	衛生	農林	商工	土木		教育	病院	水道	下水道	
職員数	平成24年度	2	23	5	15	5	10	5	5	8	16	1	1	8	104
	平成25年度	2	24	6	15	5	11	5	6	8	15	1	1	8	107
	平成26年度	2	29	5	15	4	11	5	7	9	14	1	1	8	111
25年度:26年度比較増減			5	▲1		▲1			1	1	▲1				4
主な増減理由			新規事業による増 人事交流職員増機 構改革による増	育児休業者復職の ため減		機構改革による減			機構改革による増	新規事業による増				機構改革による減	

③部門区分は、国の定員管理調査基準による区分です。